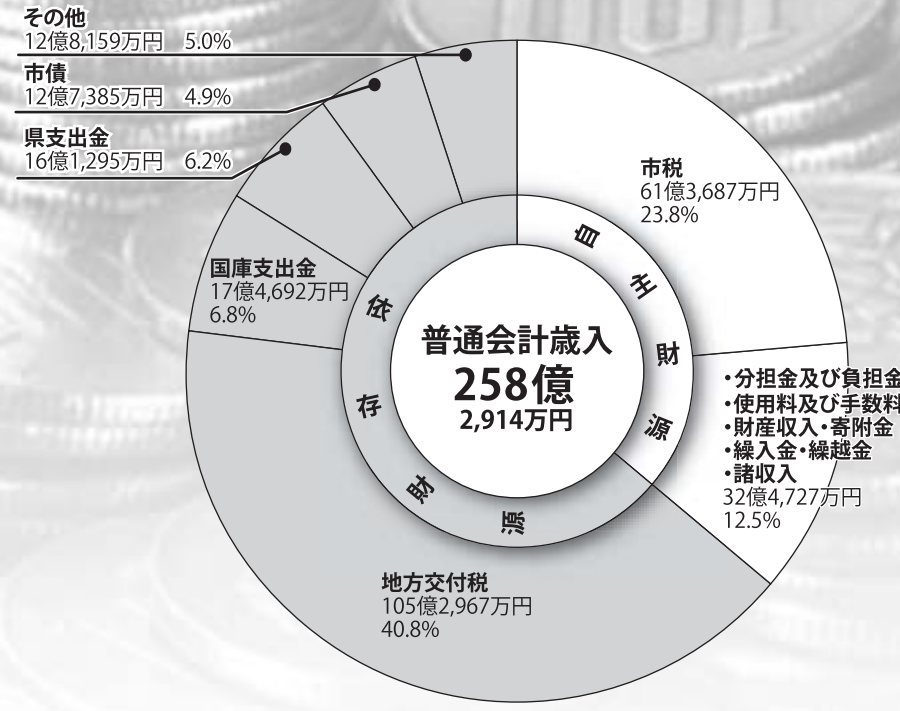
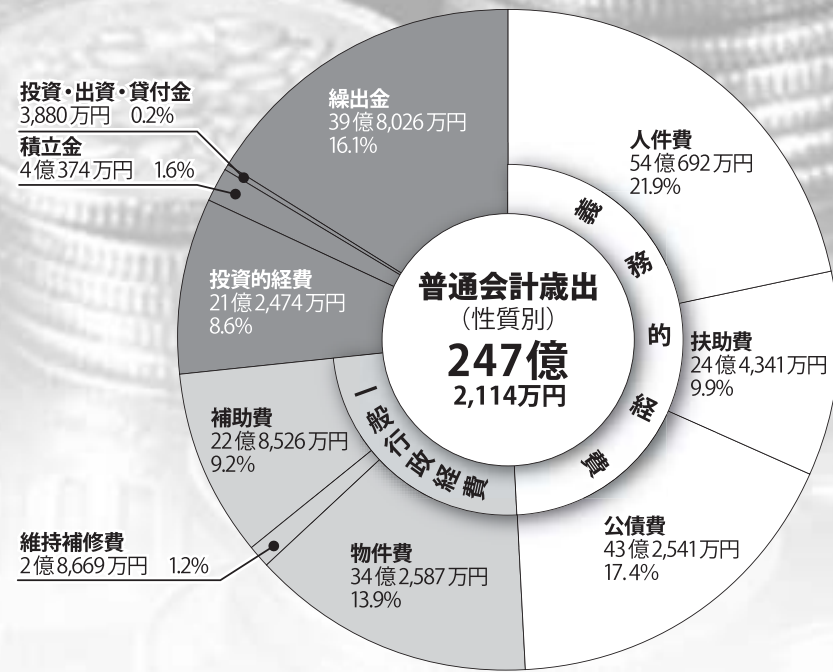


決算

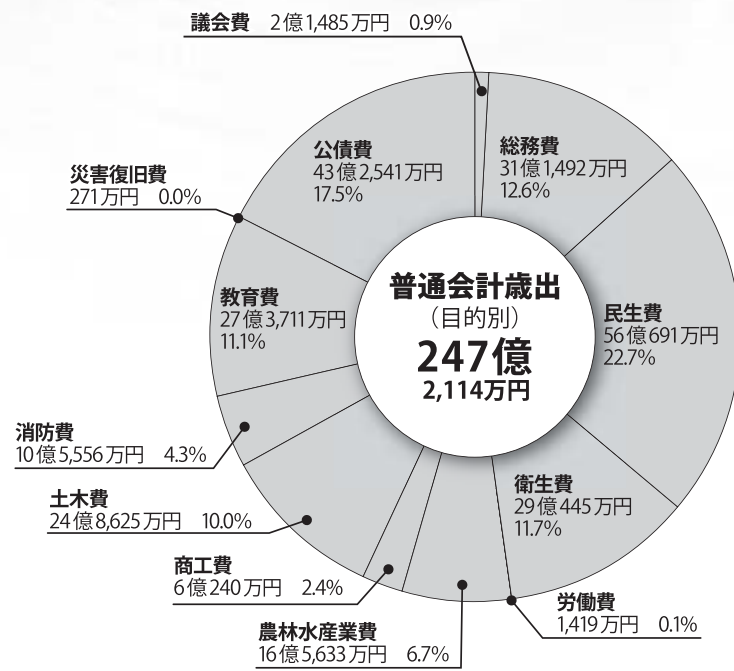
※お問い合わせの金額は、一万円未満を切り捨てしているため、合計が一致しない場合があります。

- 人件費**
職員の給与、議員の報酬などの経費
- 扶助費**
社会保障に要する経費
- 公債費**
借金返済のための経費
- 物件費**
消耗品や備品購入、委託料などの経費
- 維持補修費**
施設の維持補修のための経費
- 補助費等**
各種団体への補助金や負担金などの経費
- 投資的経費**
公共施設の整備、改修に要する経費
- 積立金**
将来の財源不足や支出に備えて積み立てる経費
- 繰出金**
特別会計へ支出するための経費



平成20年度主な事業 (千円以下切捨)

事業名	事業費
マキノ中学校屋内運動場改築事業	2億4,099万円
防災行政無線整備事業	1億5,750万円
鉄道駅バリアフリー化事業	1億2,069万円
農畜産物処理加工施設整備事業	9,466万円
市道上戸線道路改良事業	6,914万円
道路維持整備工事	6,157万円
土に学ぶ里研修センター改修事業	6,021万円
環境センターストックヤード整備事業	5,419万円
朽木東小・朽木中学校屋内運動場改築事業	5,614万円
市道太山寺中野線道路改良事業	4,097万円
新旭不燃性ごみ処分場整備事業	4,530万円
農作物獣害防止対策事業	4,988万円
観光振興施設維持管理事業	3,615万円
藤樹の里文化芸術会館施設改修事業	3,094万円
移動通信用鉄塔施設整備事業	2,092万円



自主財源 93億8,414万円 36.3%

市が自主的に収入することができるお金のことを言います。

依存財源 164億4,500万円 63.7%

国や県の補助金など、市が自主的に収入することができないお金のことを言います。

平成20年度会計別歳入歳出決算額

会計区分	歳入	歳出	差引額
一般会計(※)	258億1,624万円	247億870万円	11億754万円
国民健康保険特別会計(事業勘定)	53億6,837万円	53億3,172万円	3,665万円
(直診勘定)	7,845万円	7,764万円	81万円
老人保健医療特別会計	5億6,830万円	5億7,488万円	△658万円
後期高齢者医療事業特別会計	3億9,187万円	3億8,846万円	341万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計(※)	195万円	172万円	23万円
簡易水道事業特別会計	5億8,580万円	6億2,279万円	△3,699万円
農業集落排水事業特別会計	7億4,871万円	7億4,698万円	173万円
下水道事業特別会計	35億1,482万円	34億7,397万円	4,085万円
マキノ白谷温泉事業特別会計(※)	318万円	296万円	22万円
市営バス事業特別会計(※)	2,648万円	2,648万円	0円
熱供給事業特別会計(※)	1,515万円	1,515万円	0円
土地取得特別会計(※)	4,982万円	4,982万円	0円
介護保険事業特別会計	35億2,442万円	34億9,841万円	2,601万円
訪問看護ステーション事業特別会計	8,413万円	7,776万円	637万円
水道事業会計(収益的収支)	4億6,458万円	3億9,636万円	6,822万円
(資本的収支)	1億272万円	6億2,609万円	△5億2,337万円
病院事業会計(収益的収支)	38億5,326万円	39億9,033万円	△1億3,707万円
(資本的収支)	4億8,216万円	5億6,219万円	△8,003万円
介護老人保健施設事業会計(収益的収支)	2億7,519万円	3億1,195万円	△3,676万円
(資本的収支)	0円	3,244万円	△3,244万円

※は、普通会計に属する会計です。
普通会計決算額の算出にあたっては、会計間の取引(歳出・歳入)を相殺します。

平成20年度決算(一般会計、13特別会計、3事業会計)が9月定例議会において決算特別委員会の審議を経て承認されました。

平成20年度の決算規模は、前年度と比較して歳入が4.1%の増、歳出が3.0%の増となりました。

ここでは、平成20年度の決算の状況を紹介します。

歳入

平成20年度普通会計の歳入決算額は258億2,914万6千円で、前年度と比べて10億9,04万1千円(4.1%)の増額となりました。

これは、後年度に負担を残す市債が11.3%減り、普通交付税の算定項目が新たに追加されたのをはじめ、

歳出

平成20年度歳出総額は247億2,114万8千円で、前年度に比べ、

国の経済対策として地域活性化・生活対策臨時交付金などが増えたこと、市が自主的に収入することができない「依存財源」では、景気の低迷を受けて地方消費税交付金や自動車取得税交付金、配当交付金などが7.7%減ったのをはじめ、市債は11.3%減っています。一方、地域活性化・生活対策臨時交付金が増えたことで、国庫補助金が26.4%、地方交付税が8.4%それぞれ増え、依存財源全体では、6.2%の増となりました。

市が自主的に収入できる「自主財源」の中で大きなウエイトを占める市税は、景気低迷により法人市民税が大きく減り、市税全体では、前年度と比べて6.653万5千円(1.1%)の減額となりました。また、繰入金は、合併特例債を活用した地域活性化基金や繰上償還に充てた減債基金などの取崩しにより32.8%の増となり、自主財源全体では0.6%の増となりました。

国や県からの補助金など、市が自主的に収入することができない「依存財源」では、景気の低迷を受けて地方消費税交付金や自動車取得税交付金、配当交付金などが7.7%減ったのをはじめ、市債は11.3%減っています。一方、地域活性化・生活対策臨時交付金が増えたことで、国庫補助金が26.4%、地方交付税が8.4%それぞれ増え、依存財源全体では、6.2%の増となりました。